

1930年代の『家の光』にみられる農村の家族像 —産業組合主義に着目して—

木村 未和*

The Rural Family Image in the 1930s of *Ie no Hikari*: With a Focus on “Industrial Unionism”

KIMURA Miwa

Abstract

This study examines what kind of discourse is carried out in the context of the rural family image by the depiction of “Industrial Unionism”. In particular, it is worth considering the period of five years expansion plans of the ‘Industrial Association’ as a measure to fight Showa Depression. The period goes parallel with the period of an increase of circulation in *Ie no Hikari*. In addition, this plan is consistent with the period when “Industrial Unionism” was shown.

The results of the analysis show that the concept of “cooperation” for “Industrial Unionism” emerged under difficult economic conditions. This concept was also sought for rural families. The role was “economic improvement of home” and a high awareness of consumption was expected. On the other hand, different views also emerged about whether the role of women was to supplement the role of men or women were to assume the main leadership. In any case, the cooperation between husband and wife was emphasized and the affinity with “Industrial Unionism” was reviewed by pointing out the role of women in the household.

Keywords : *Ie no Hikari*, rural family image, Industrial Unionism, cooperation, economic improvement

1. 問題設定

本研究は、昭和恐慌による経済危機に直面していた農村に向けて、どのような家族のありかたが「理想」として示されていたのか検討を行うことを目的としている。その手がかりとして、農村に対する国家的介入の一環である産業組合に着目し、産業組合機関誌のひとつである『家の光』の記事を分析対象とする。その際にとりわけ、産業組合の転換の契機となった「産業組合拡充五ヶ年計画」に着目し、この計画が実施された1933年から1937年の記事を中心に検討を行う。

戦後の家族研究は民主的な家族像に関する議論を中心に多くの研究が蓄積されてきた。とりわけ1980年代後半以降には日本においても近代家族に関する研究が発展し、近代以降の家族イメージの形成過程で、「主婦」や「家庭」といった言葉の誕生がどのように関連しているのかについて言及した研究が蓄積されている（木村 2010, 小山 1999, 牟田 1996）。近代の理想の家庭像は性別役割分業、家族の情緒性を前提に、当時の雑誌メディアを通じて普及されていたということが明らかにされてきた。

しかしながら、これらの研究においてとりあげられる雑誌は、主に都市向けに刊行されていたものであり、農

キーワード：『家の光』、農村の家族像、産業組合主義、協同、経済更生

* 平成25年度生 人間発達科学専攻

村に対して示された言説であるとは言い難く、この点が本稿の背景にある関心である。農村家族に対しては、高度経済成長期以降の変化（落合 [1994] 1997）については言及がされているものの、それ以前の農村家族に関しては未だに検討の余地があると考えられる。

そこで、本研究では農村家庭向け雑誌として産業組合中央会より刊行されていた『家の光』の記事において形成された言説の検討を試みる。とりわけ『家の光』の転換期といえる1933年から1937年の記事に着目し、農村に対して示された理想の家族像の形成に関して考察する。その際には、産業組合において掲げられた「産業組合主義」にみられる「協同」の思想との関連に着目し、分析を行う。

2. 産業組合の思想的展開と『家の光』の普及

1) 産業組合主義と「協同」の思想

産業組合における思想の根底にあるものは「協同」の思想である。「協同」の思想とは何であるかを確認するにあたり、まず産業組合法¹が制定されてまもなく、当時農林省に務めていた柳田國男によって示された産業組合の定義を参照する。柳田によれば、「産業組合とは同心協力によりて、各自の生活状態を改良発達せんがために、結合したる人の団体なり」（1902 [1991: 22]）と述べられている。さらに、商事会社などの各種組合が利益を増やすことを目的とした組織であるのに対し、「産業組合は不利益のなるべく少なからんことを力むる消極的なもの」（1902 [1991: 23]）であるという。また、柳田がめざしたものは、産業組合をつうじて、農民自身による自治がおこなわれることであり、その際に隣保互助の精神を必要とした（藤井 2008）。

これに対し、千石興太郎によって提示された「協同」の思想は、柳田の議論を引き継ぎつつも、異なる思想展開がされている。千石は、産業組合主義を掲げ「協同」の思想を展開している。千石が定義する産業組合主義とは、次のとおりである。

資本主義制度の経済組織が、資本に対する利潤の獲得を第一義となすの結果、生産及消費の両方面に於て一般民衆の福利を阻害すること甚だ多く、其の生活を脅威することを甚だ大なるものあるに鑑み、之に代わるべく、相互共同の経済制度たる産業組合を完成し、其の機能を拡充することによりて、一般民衆の生産及消費の両方面に対して大なる利便を与え、其の福利の増進を計り、生活の安定を期し、進んで社会の偕和強調を実現することを、其の主張とする。（千石 1930: 148）

柳田が農村という共同体、およびその自治を目的とした産業組合の組織化をめざしていたのに対して、千石は「社会の偕和強調」の実現を主張し、農村という共同体のみならず、「社会」という範囲を拡大し「協同」の重要性を訴えている。また、本稿の分析対象でもある『家の光』の部数急増は、千石による産業組合主義が掲げられた時代と合致している。本稿も『家の光』の部数が急増した年代の考察が目的であるため、産業組合における思想との関連をみていくことは重要であると考えられる。

2) 雑誌『家の光』について

本稿の分析対象である農村家庭雑誌『家の光』は、産業組合法発布25周年記念事業の一環として1925年4月に創刊され現在に至る。1936年に産業組合中央会によって発行された『家の光案内』によると、「産業組合とはどんなものか、産業組合精神とは何か、産業組合員は個人として又国民として日常生活上如何なることを心得ねばならぬかと言うことを、極めて平易に通俗的に説明して、産業組合員大衆を教育するのが主なる目的で発行」（千石 1936: 2）された雑誌である。『家の光』の刊行は、第一次世界大戦後の戦後恐慌による農村の経済危機を脱するために、産業組合員である農民自身の力で農村経済を更生させることを目標に掲げた運動の一環であった。

これまで『家の光』に関しては、すでにいくつかの研究が蓄積されている²。その中でも、『家の光』についての詳細な研究として知られているのが、板垣邦子によるものである。板垣は、昭和戦前期および戦中期の『家の光』の記事を創刊期と発展期に分類し、「農村生活改善論」「衣食住」「保険・医療」「娯楽・文化」「婦人問題」といったそれぞれの項目に関して分析を行っている。それによれば、『家の光』の記事では創刊時から都市と農

村の対立軸がみられたが、結果的に農村の人びとは都市の文化を希求するようになったという点を指摘するとともに、ファシズム体制下での『家の光』の影響力については留保し、経済的側面における都市文化の影響力について指摘している(板垣 1992)。その一方で、『家の光』とファシズムとの関連については、加納実紀代によって指摘されている。加納(1999)は、ファシズムの形成と天皇制ナショナリズムが『家の光』の部数急増と関連していたと述べる。

板垣と加納の議論において大きく異なる点は、やはりファシズムの影響に対する評価であろう。板垣がファシズムとの関連については踏み込んだ言及をしなかったのに対し、加納はファシズムとの関連を軸に言及している。本稿は加納と同様の時代を考察するが、部数の急増と産業組合主義との関連に焦点をあてるという点で異なる。加納はファシズムと部数急増との関連について言及しているが、当時の昭和恐慌の弊害による農村の経済状況を考慮すれば、ファシズムとの関連よりもむしろ経済復興が主題となりうるのではないだろうか。また、産業組合それ自体が資本主義に対する批判的態度を有するものであり、産業組合主義もその流れを汲むものである。したがって、単純にファシズムとの関連のみでは語ることのできない背景があると考えられる。そこで本稿は、このような経済状況もふまえて部数の急増と産業組合主義との関連に焦点をあてた分析を試みたい。

3. 研究対象

1) 分析視角

ここからは、先行研究で得られた知見を踏まえて、本稿における分析の意義について述べていきたい。

本稿は普及部数が急増した年代を中心に分析対象を設定し、産業組合における思想と、家族像との関連に着目する。『家の光』は、当時の農村において広く読まれた雑誌であり、とりわけ対象となる年代は部数が急増しており注目に値する。

『家の光』の普及部数については、その変遷をたどってみると1933年以降から急激に増加し、創刊から10年以上の期間をかけ、1937年に100万部を達成している(図1)。

この普及部数が急増した背景をみていくにあたって、産業組合という組織の性格を考慮する必要がある。なぜならば、1930年代は千石によって産業組合主義が提示された年代とも重なっており、産業組合という組織が農村支配体制を確立していくこととなった契機とも考えられるからである³。『家の光』が産業組合の機関誌であるならば、『家の光』における記事構成は、産業組合主義の流れを汲んだものなのだろうか。したがって本稿は、『家の光』で形成された言説および産業組合という組織の性格との関連に焦点をあてていく。

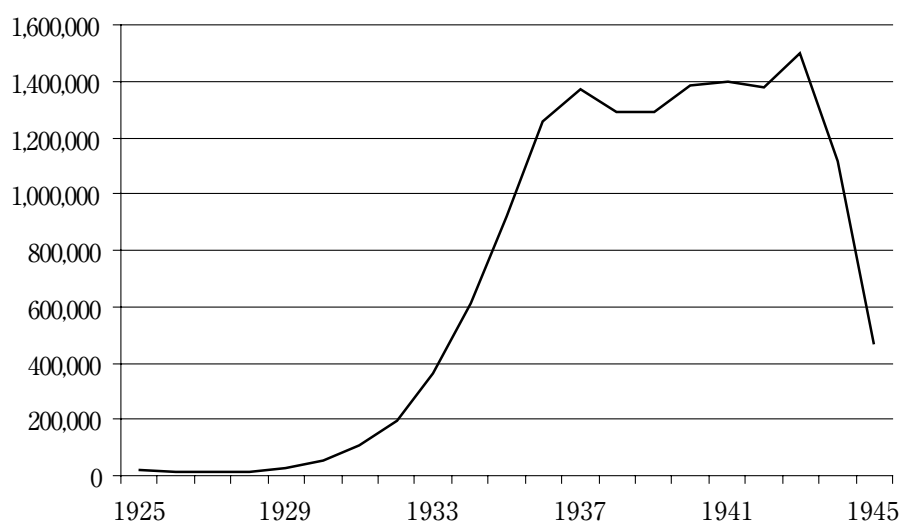


図1 1925年から1945年までの『家の光』普及部数
出典) 家の光協会編『家の光六十年史』、410-411より筆者作成⁴

2) 記事の選定

先述したように、本稿の分析では『家の光』の普及部数が急増した年代に着目する。そして、1933年から1937年において実施された産業組合拡充五ヶ年計画は普及部数が増加した年代と合致している。

産業組合拡充五ヶ年計画は、昭和恐慌をきっかけに疲弊した農村経済と、それにともなって激化した階級闘争に対応して実施された産業組合の普及運動である。農村の秩序再建のために行われた経済更生運動の一環であり、『家の光』の普及拡大をつうじて組合員への意識を高めることを目的としていた。そして、時期を同じくして掲げられていたのが先でとりあげた千石による産業組合主義である。それでは、この時代の『家の光』の記事において、農村の経済状況や産業組合主義には関連がみられるのだろうか。とりわけ、本稿の目的でもある農村における「理想の家庭」像においてどのような影響を受けているのだろうか。

以上のことを踏まえて、本稿の分析では経済更生運動関連記事において農村家庭に言及している記事を取りあげ検討する。

4. 分析

1) 『家の光』における「協同」の思想

分析のはじめに、1930年代以降の産業組合における思想が『家の光』ではどのように示されているのかみていきたい。最初にとりあげる記事は、千石興太郎の連載「産業組合戦線から」の1934年7月号に掲載された「拡充一年度における我等の成績」である。

産業組合は中産以下の人たちを組合員に包容なし、その人たちの経済を協同化することによりて、その人たちの生活を幸福ならしむることを目的としてゐるのであるから、組合数を増加するとともに、中産以下の人たちをすべて組合員となすことが、まづ実行せざるべからざる要件なのである。我国においては、特に農村に対してまづこの要件の実行を促進する必要があるのであつて、全農村にあまねく産業組合網をはりつめ、全農業者を組合網のうちに包容して、農村経済を全国的に協同化することが、農村の更生をはかり、農業者の生活を幸福ならしむる唯一の途なのである。(千石 1934: 43)

千石は、拡充五ヶ年計画の第一年度の成績を高く評価したうえで、改めて産業組合の役割とは何かを主張している。産業組合は「中産以下の人たちすべてを組合員となす」ことが目標であり、拡充五ヶ年計画における産業組合の普及運動の動機が述べられている。産業組合の組織化の背景には、資本主義の発展および産業化による都市と農村との格差拡大、地主と小作の階級闘争の沈静化があり、農村秩序の安定化が目的とされていた。「産業組合は中産以下の人たちを組合員に包容なし、その人たちの経済を協同化する」とあり、「特に農村に対してまづこの要件の実行を促進する」と述べられている。農村における協同は、各農村地域における自治のみならず、全国的な組織の要件として不可欠とされている。また、千石によるこの記事では、「協同」の思想は農村に限定されていないからこそ、あくまで「特に農村に対して」という表現になるのである。つまり、『家の光』の記事においても「協同」が社会へと向けられており、先述した千石の産業組合主義の定義にある「社会の偕和強調」と親和性が高いといえる。

千石の記事の他にも、協同という言葉は用いられていないものの、農村の自治という範囲に収まるものではないことが示されている記事がある。国民高等学校長である加藤完治によって書かれた1933年1月号の「われは皇国の農民」という記事では、「小作人も日本人である。地主もやはり日本人なのだ。これほど確な事実を、もし忘却してゐるならば、その人々はすでに皇国農民の資格はない」(加藤 1933: 34-35)や「階級、宗教、政党を超えてまづ日本人である自覚」(加藤 1933: 34-35)をもつことが必要であることが述べられている。やはりこの記事においても、農村という枠にとどまってはならず、また後者については千石の「社会の偕和強調」と重なる。これらのことを踏まえると、『家の光』において展開される産業組合主義という思想は、農村が厳しい経済状況において、農村という枠を超えた意識で協同することが求められているということがいえよう。それでは、このことが農村家族に対して示される言説において影響がみられるのか、以下で検討する。

2) 経済問題と家庭役割

ここまで『家の光』の記事において、農村の秩序安定が「協同」や「偕和強調」という言葉で表されていることが明らかとなった。そして、この秩序を安定化する目的の背景には農村の厳しい経済状況が関連している。そこで本節においては、農村の経済状況に関連して農村家族に向けて示された言説に着目する。1930年以降の農村は、昭和恐慌によって経済的に大きな打撃をうけ、豊作飢饉、次いで翌年に冷害による大凶作によって、かつてないほどに深刻な経済危機に直面していた。その対策として行われていたのが農山漁村経済更生運動である。そして、農林省経済更生部嘱託の宗像利吉によって書かれた1933年10月号の「元の軌道に戻れ」という記事では、運動の一環としての性別役割分業が強調されている。

農村に生れて、百姓の嫁によるこんでなる婦人が無くなつたのが当然であらう。あるべき正しい農業経営が脱線した、その脱線のまゝに、力のない主婦たちは、その曲りに苦しんでゐるのである。茲に立ち到つたのは、社会の罪もあるが、当然男子の責任だと私は云ひたい。これを救ふには根本の欠陥であるところの農業経営を、好景気以前の軌道に戻すより外に方法はないのである。それは自給経済にもどる事だ。男が主として農業経営に当り、女は野良から家庭へ立ちもどることだ。この原理に立ち帰らぬ限り、農村に真の更生は望まれない。勿論理想郷の建設へ！…中略…青年を中心として、婦人を助力者として前の原理を遂行する時、理想郷の建設も夢ではないといふことを。何故かなれば、現在の農村で真剣になり得るものは殆ど青年と婦人の外にないからである。(宗像 1933 : 34-35)

「女は野良から家庭へ立ちもどる」と表現されているように、女の本来的な役割は家庭であったと述べられている。しかし現状では「野良」つまり農業という生産的活動に従事していたために、「立ちもどる」という表現がされているのである。経済更生を実現し「理想郷」を建設するためには、性別役割分業という原理に立ち帰る必要があることがこの記事で示されている。そして、「青年を中心として、婦人を助力者」ととらえているように、あくまでも家庭における女性の役割が、男性が担う労働役割に対する補助的な役割であるととらえることもできる。他方で、別の見方をすれば男性だけでは経済更生を行うことが不可能であるととらえることもできる。そこで、宗像の記事をさらに見ていくと以下のことが述べられている。

現在の農家生活の実際からみて、最も疎かにされてゐる入浴設備と、寝具の改善、管理へ準備を進めなければならない。生活改善の何よりも、この準備が能率、衛生、慰安の点から、農村生活の改善の根本ではないか、と私は考へてゐる。かうした一家の経営、生活方法を、産業組合によつて合理化すると同時に、村は公会堂を有つて、種々の講演、講和、娯楽会等を催して、共に進歩し、共に楽しむべきであらう。(宗像 1933 : 37)

宗像は、生活改善における能率の向上について言及している。加えて、能率にもとづく生活は「産業組合によつて合理化」し「共同」して発展させるべきであることが書かれている。この記事から産業組合の方針として家庭のありかたが問われ、家庭生活の改善が農村の経済復興の手段となることが示されている。これらのことから、産業組合主義の影響として形成された言説であると考えられる。

「家庭能率の増進」については、生活改善同盟理事の塚本はま子によって書かれた1933年4月号の「生活改善実行の勇氣」という記事でも言及されている。改善のためには、「婦人が勇氣を出し、根気よく改善の道へ、みんなを、父や、夫を導いてゆくだけの力を養はなくてはならないと思ひます」(塚本 1933 : 33) と述べている。この記事では、父や夫との協力が不可欠であるということが示されているとともに、女性が主体となることの重要性がうたえられている。

塚本と宗像は、一家の協力という点、そして性別によって役割が異なり、女性の役割が家庭にあるという点では主張する内容は類似している。しかしながら、女性が主体となるべきか、助力者であるべきか否かという点では異なる。このような類似点と相違点はその他の記事においてもみられるため、これに関しては以降で論じたい。

3) 女性の家庭役割にみる「協同」の思想

これまで、家庭生活の改善が協力して行われるべきであるという点において産業組合主義の文脈で語られていたこと、そして家庭役割は主に女性が担うべきであるということを明らかにした。ここからは、性別役割分業が具体的にどのようにとらえられているのか、先述した塚本と宗像の類似点と相違点を踏まえながら論じたい。

1936年7月号には「我が家の財布一男・女どちらが握るがよいか」という記事が掲載されており、経済更生の一環として消費への意識を高めるにあたって、誰が主導となるべきなのかという内容である。そこでは、804人の読者の意見が三分類されている。分類については「女が握るべき」が458通、「男が握るべき」が175通、「夫婦で協力するべき」が171通という結果が示されている。

まず、この記事が掲載されることによって、消費に関する役割は所与のものとはされておらず、議論の対象であったということが分かる。そして、消費は性別に基づく役割であるという意見が多く、概ねその役割が女性に対して期待されている傾向がみられた。これについては、塚本と宗像との類似点として考えることができる。次の引用部は、最も支持の多い「女が握るべき」という立場をとる読者の意見である。

地方に烈しい男尊女卑の心持がためられ、向上の機会を失つて時代からとり残されがちな婦人が真に心からなる夫婦協力の家庭を実現することとなり、男の独断や我儘や、秘密がなくなり、どんな小さなことでも主婦と相談してやるやうになります。

時代は男女協力の時代です。習慣や伝統にこだはりなく、女に財布を渡して、男の秘密我儘をため、責任感の少ない女を向上させ、一家の平和をはかることが、最もよい方法だと思ひます。(読者 [山形] : 117)

「女が握るべき」という意見は、女性が主導となることによって女性の地位が向上するという文脈で語られている。また「協力」という言葉が用いられながら、夫婦間での互助関係の重要性が述べられている。その一方で、「男が握るべき」という意見では、女性に対して批判的な内容である。

主人が財布を自由にしてゐるから、酒食にふけり勝手気まゝにしはしないかと疑ふ方があるか知れないが、今日非常時農村の更生運動の下にあつて、『一家の更生は主人より』といはれ、以前の農人とは一変したので、そんな心配は全く無用なことです。

もし女に財布をもたせると、必要以外に自分のものや娘の着物を買ひたがる悪風があり、これはいろいろな点で甚だ遺憾です。また中には行商人の口車にのせられて、偽物をつかまされて、後で夫婦喧嘩の種をまきちらすことになります。(読者 [青森] : 118)

経済更生は男性が中心となつて行ふべきであるとし、これまでとりあげてきた記事とは対極の立場である。家庭における女性の役割に関しては明示しておらず、消費に対する無自覚さを女性の特質であるとしている。女性が財布を握らないことが夫婦の仲を維持するために必要であるとし、協力的に経済更生を行ふという文脈では語られていない。

そして、三つめの「夫婦で協力するべき」という立場についてみていこう。ある富豪の零落を例示し、次のように述べている。

これは全く財布が幾つもありすぎて、一家の経済の統制がつかなくなつた弊害です。誰もが他の財布を重く見て、お互に最後の頼りとしたところに間違ひが起つたのです。

男にせよ女にせよ現下の非常時農村をのり切るためには、一家一財布にするがよいと思ひます。一人の元締めは一切合切まかしてしまふことは、それが男にせよ女にせよ、間違ひを起す例が世間に非常に多いからであります。(読者 [岡山] : 119)

「夫婦で協力すべき」という立場であるため、消費に関して男性と女性とで役割を明確に区別していない。互いに消費への意識を高めることで、一家の経済を統制することをめざしている。これまで三つの異なる立場をみ

てきたが、「女が握るべき」と「夫婦で協力すべき」という立場については、どちらも協力し合うことに積極的な意味を見出しているといえる。この二つの立場に共通していることは、女性が家庭の経済的側面に関わることを期待しているということであろう。それに対して、「男が握るべき」という立場において女性に対する役割期待が述べられていないという点とも一致する。

先述したように、塚本と宗像の主張から女性が経済更生に関わり協力し合うことが家庭のみならず、農村や後に産業組合という組織の発展へとつながるといことが述べられていた。以上のことから、女性が消費への役割を担うことと、協同とは密に関連した言説であると考えられる。

しかし、このように経済更生に対して積極的な意味付けがされている一方で、経済更生と現実との乖離を嘆く記事も掲載されている。そこで最後に、1934年4月号に山形の女性による「処女の唱へる」という投稿記事を取りあげる。この記事には農村の厳しい現実を訴える詩が掲載されている。

年頃になれば何も考へず 結婚する人がさびしい 生活改善も思想の向上も あつたものでない貧しい農村
生活にあへぎながら子を産んで 工場へ送り出すのか淋しい農村 (読者 [山形] : 187)

これまで経済更生における家庭役割の重要性を説く記事を取りあげてきたが、この投稿記事では、農村の厳しい経済状況ゆえの困難が痛切に語られている。そのため記事には、「協同」が想起されるような内容は書かれていない。「生活改善や思想の向上」などの余裕はなく、『家の光』において期待される家庭役割を実践することができない環境であることが示されている。つまり、『家の光』で示される理想への受容は一樣ではなく、誌面からもその様子がうかがえる。この投稿記事によれば貧しい農村において、その状態から抜け出すことは容易ではないうえに、女性の役割が消費ではなく、再生産役割が優先されると考えられているといえる。産業組合は中産以下の人びと、とりわけ農村の人びとの協同一致を求め産業組合主義を掲げていたが、それ自体が理想論にとどまっているという側面があるということがこの記事からうかがえる。

5. おわりに

本稿は、『家の光』の転換期ともいえる1933年から1937年の記事に着目し検討をおこなってきた。とりわけ分析対象となる年代は、厳しい経済状況下において産業組合主義が掲げられた年代とも一致しており、その思想が農村における理想の家族像の形成との関連がみられるのかを明らかにする試みであった。

まず分析において、産業組合主義における「協同」が『家の光』においてどのように示されているのかを確認した。それによれば「協同」という枠組みが農村だけにとどまらず、社会全体へと向けられていたということが明らかにされた。

次に、具体的に産業組合主義と農村家族に向けての言説との関連を分析したところ、経済更生のために家庭生活の改善が求められ、女性が家庭役割を担うことが前提とされていた。しかし、女性に家庭役割を期待する一方で、主張によって相違点がみられた。それは、家庭役割を担う女性が、男性の補助的な役割を担うにすぎないのか、あるいは家庭の中で主導権を握るべきなのかという点で異なる。

以上のように経済更生における家庭役割が求められる中で、農村の人びとにかかる負担は決して軽くはない。肯定的な記事が掲載されている一方で、経済更生をするほど余裕はなく、その日を生きたことさえも困難である農村の様子も語られており、経済更生それ自体が理想論にすぎないという側面がみられた。

それでは結びとして、これらの分析をふまえて今後の課題について述べていきたい。本稿では1933年から1937年までを『家の光』の転換期として位置づけながら検討をおこなってきた。紙幅の都合上とりあげることで記事に限界があるため、当然その知見には限界がある。しかしながら、転換期とされる時代の記事は、経済更生の文脈で農村家族における性別役割分業の必要性が議論されており、産業組合主義の「協同」の思想と親和性がみられた。

また、加納(1999)がいうように『家の光』の普及部数とファシズムとの関連は黙視できるものではないが、記事の内容にファシズムの影響が顕著にみられるのは1937年以降である。1937年は、本稿の分析の中で転換期

に含まれるものの、部数が増加傾向となったのはそれ以前の年代からである。そのため、本稿の分析をふまえるならばやはりファシズムに言及する前段階として、当時の経済状況と産業組合主義との関連を検討する必要があるだろう。

以上のように、本稿は農村家族に焦点をあて産業組合主義との関連をみてきたが、千石が示した「協同」という思想は、農村に限らず中産以下の都市家族をも含むものである。したがって、今後はさらに視点を広げ都市についての知見も併せて詳細な検討が必要である。そして、性別役割分業を前提とする近代家族は資本主義の発展と不可分である一方で、産業組合が資本主義への批判的な立場をとりながら、機関誌である『家の光』において性別役割分業に関する議論がおこなわれているという点は注目に値する。この点についても都市の家族像に関する検討と併せて今後論じる必要があるだろう。

【註】

- 1 産業組合法第1条において「本法ニ於テ産業組合トハ組合員ノ産業又ハ其ノ経済ヲ発達ヲ企図スル為メ左ノ目的ヲ以テ設立スル社団法人ヲ謂フ」とある。「左ノ目的」とは、信用・販売・購買・生産の四つの組合を指しており、これらの組織化を目的としていた。戦後は消費生活協同組合法の施行にともない、1948年に廃止となった法律である。
- 2 ここでとりあげる研究の他にも、古久保（1990）や小柳（2006）らの研究がある。両者ともに『家の光』の育児言説の分析をおこなっている。古久保は、母親の教育役割が1930年代以降にはすでに農村において定着していたと指摘する。その一方で小柳は、『家の光』では科学的育児法に関する記事が掲載されているものの、実際には共同体の中でしつけを行う経験的な方法が用いられていたため、古久保の指摘する母親の教育役割が浸透するまでにはタイムラグがあったと述べている。
- 3 産業組合主義は思想統制の一環でもあったと考えられている。森達磨によれば、「産業組合を階級協調、調和の機関として位置付け、階級対立・思想問題を隠蔽しながら農民を流通過程の合理化を中心とした農民経営の安定の問題に封じ込め」（森 2005：49）ることを目的としていたという。農民への思想統制は、戦時下における思想統制とも相通じる側面を有していたのではないかと考えられる。
- 4 なお、普及部数のデータは5月号のみ公表されており、そこで示されている数値をもとにグラフを作成した。ただし、1942年および1943年は火災による資料喪失で9月号の部数が公表されている。

【参考文献】

- 有賀喜左衛門, [1947] 1967, 「日本農村における封建性」『有賀喜左衛門著作集IV』未来社, 72-112.
- 読者投稿, 1934, 「我が家の改善四つ」『家の光』昭和9年4月号, 182.
- 読者投稿, 1934, 「処女の唱へる」『家の光』昭和9年4月号, 187.
- 読者投稿, 1936, 「女に財布を握らせる五徳」『家の光』昭和11年7月号, 116-117.
- 藤井隆至, 2008, 『柳田国男「産業組合」と「遠野物語」のあいだ』日本経済評論社.
- 家の光協会編, 1986 『家の光六十年史』家の光協会.
- , 2006, 『家の光八十年史』家の光協会.
- 板垣邦子, 1992, 『昭和前期・戦中期の農村生活——雑誌「家の光」にみる』三嶺書房.
- 加納実紀代, 1999, 「プラクティカルなファシズム」長谷川啓編『文学史を読みかえる3<転向>の明暗』イザラ書房, 124-139.
- 加藤完治, 1933, 「われは皇國の農民」『家の光』昭和8年1月号, 30-33.
- 川島武宣, [1946] 2000, 『日本社会の家族的構成』岩波書店.
- 木村涼子, 2010, 『<主婦>の誕生——婦人雑誌と女性たちの近代』吉川弘文館.
- 古久保さくら, 1990, 「昭和初期農村における母親役割規範の変容——雑誌『家の光』をとおして」『女性学年報』11：55-64.
- 小山静子, 1999, 『家族の生成と女性の国民化』勁草書房.
- 小柳康子, 2006, 「雑誌『家の光』にみる昭和初期農村における育児の変容——育児・衛生記事及び『健康相談』欄の検討を通して」『九州教育学会研究紀要』34：281-288.
- 森武磨, 2005, 『戦間期の日本農村社会——農民運動と産業組合』日本経済評論社.
- 宗像利吉, 1933, 「元の軌道に戻れ」『家の光』昭和8年10月号, 34-37.
- 牟田和恵, 1996, 『戦略としての家族』新曜社.
- 落合恵美子, [1994] 1997, 『新版21世紀家族へ』有斐閣選書.
- 千石興太郎, 1930, 『産業組合概論』智仁勇社.

- , 1934, 「擴充第一年度における我等の成績」『家の光』昭和9年7月号, 42-43.
- , 1936, 『家の光案内』産業組合中央会.
- 塚本はま子, 1933, 「生活改善実行の勇氣」『家の光』昭和8年4月号, 30-33.
- 柳田國男, [1902] 1991, 「最新産業組合通解」『柳田國男全集30』ちくま文庫, 7-184.